



都政だけでは解決できない課題に取り組むため、入江のぶこさんが国民民主党に入党して約3ヶ月。国民民主党が東京都議会選挙と参議院選挙で大躍進する中、共に多くの学びがありました。

入江のぶこさんってこんな人

入江伸子 (いりえ のぶこ) さん

IRIE NOBUKO

プロフィール

- 国民民主党所属
- 元東京都議会議員(港区選出)2期・元文教委員会委員長
- 元都民ファーストの会副代表
- 元フジテレビ編成制作局長職 / ● 子育てアドバイザー

食・芸術文化・エンターテインメント・ナイトタイムエコノミー・スタートアップ・Web3・XR・メタバース・AI・女性活躍・フェムテック・卵子凍結・ファッション・映画・臨海副都心開発などを支援し政策実現してきました。女性の稼ぐ力のアップ、キャリアとライフプランの両立を進めています。

幼稚園から大学まで成城学園で一貫教育を受け、成城大学文芸学部英文学卒業
父親を小型飛行機墜落事故で亡くした二人の息子を育て終え、長男・次男ともに東京大学を卒業し、社会で活躍中です。

■ 著書:「自ら学ぶ子どもに育てる」「賢い子は料理で育てる」

より詳しいプロフィールや実績、その他SNSの情報は



入江のぶこ 検索
irienobuko.com



入江さんからのメッセージ

手取りを増やし、投資を増やし、教育と科学技術予算を増やし、約10年で1,000兆円の名目GDPを実現する成長戦略で強い日本経済を復活させます

入江のぶこ 事務所

105-6415 東京都港区虎ノ門1-17-1
虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階
TEL:03-6807-3948
FAX:03-6807-3954
携帯:080-3525-5959

手取りを増やす。国民民主党



公約実現に取り組み続けています。

国民民主党の政策4本柱

1 給料・年金が上がる経済を実現

①消費・投資の拡大で持続的な賃上げを実現する「令和の所得倍増計画」

暗号資産への申告分離課税導入
(雑所得として最大55%→20%に減税)

②年金が上がる経済



2 自分の国は自分で守る

- ①主権を守り抜く
- ②国際情勢への対応を強化
- ③総合的な経済安全保障の強化
- ④災害対応を強化



3 3人づくりこそ、国づくり

- ①就職氷河期世代支援
- ②若者支援
- ③子育て世代支援
- ④全世代共通支援



4 正直な政治をつらぬく

- ①政治資金抜本改革
- ②令和の政治改革を断行





みんなの手取りを増やす

所得税・住民税減税

- 基礎控除等を所得に関係なく123→178万円に引き上げ
- 年少扶養控除復活



消費税減税

- 実質賃金が持続的にプラスになるまで消費税は一律5%
- インボイス廃止



ガソリン代値下げ



- 暫定税率廃止(25.1円/ℓ)
- 二重課税廃止(約6円/ℓ)によるガソリン減税

電気代値下げ



- 再エネ賦課金徴収停止
- 厳格な安全基準を満たした原子力発電所の稼働、リプレース・新增設推進

現役世代の社会保険料軽減



- 年齢ではなく負担能力に応じた窓口負担(後期高齢者医療原則2割負担、外来特別の見直し)
- 公的医療保険の給付範囲見直し
- 後期高齢者医療制度への公費投入増

就職氷河期世代への伴走支援



- 年金の最低保障機能強化
- 年金遡及納付 ●親世代の介護問題支援
- 求職者ベーシック・インカム制度(仮称)の構築
- 公務員等への正規就労確保

日本の「食料」「土地」「海」「情報」を守る



- 食料安全保障基礎支払(10aあたり15,000円+政策加算)による農家の手取り確保、米価の安定、食料の安定確保
- 外国人土地取得規制、領海・国境・離島対策、スパイ活動防止対策

国民民主党の公約実現に向けた取り組み

ガソリン暫定税率廃止

2021年10月

ガソリン暫定税率のトリガー条項凍結解除を衆院選公約に

2022年3月

自民党・公明党と協議、ガソリン等の高騰対策として補助金支給につながる

2022年7月

トリガー条項凍結解除・暫定税率廃止を参院選公約に

2023年12月

自民党・公明党と再協議

2024年10月

トリガー条項凍結解除・暫定税率廃止を衆院選公約に

2024年12月

暫定税率廃止を自民党・公明党と合意

2025年6月

暫定税率廃止法案を提出、衆議院で可決(参議院では廃案に)

2025年7月

暫定税率廃止を参院選公約に
年内の暫定税率廃止を与野党6党で合意

2025年8月

暫定税率廃止法案を再提出



▲年内のガソリン暫定税率廃止で合意した古川元久代表代行(左から2人目)ら与野党6党の代表者



国民民主党は2021年の衆院選でガソリン暫定税率のトリガー条項凍結解除を公約に掲げ、他党に先駆けてガソリン価格の引き下げに取り組んできました。

実現に向け粘り強く交渉を重ねた結果、昨年12月には自民党・公明党と暫定税率の廃止で合意し、今年6月には超党派で提出した暫定税率廃止法案が衆議院で可決されるなど前進を続けてきました。

参院選後の今年7月にはついに、選挙結果を受けて与野党6党が合意し、年内のできるだけ早い時期にガソリン暫定税率を廃止することとなりました。